

令和 2 年度統一的な基準に基づく財務書類について

[令和元年度(平成 31 年度)会計分]

北塩原村

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
(2)固定資産台帳を用いた分析	20

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表
- 連結精算表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

当村では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

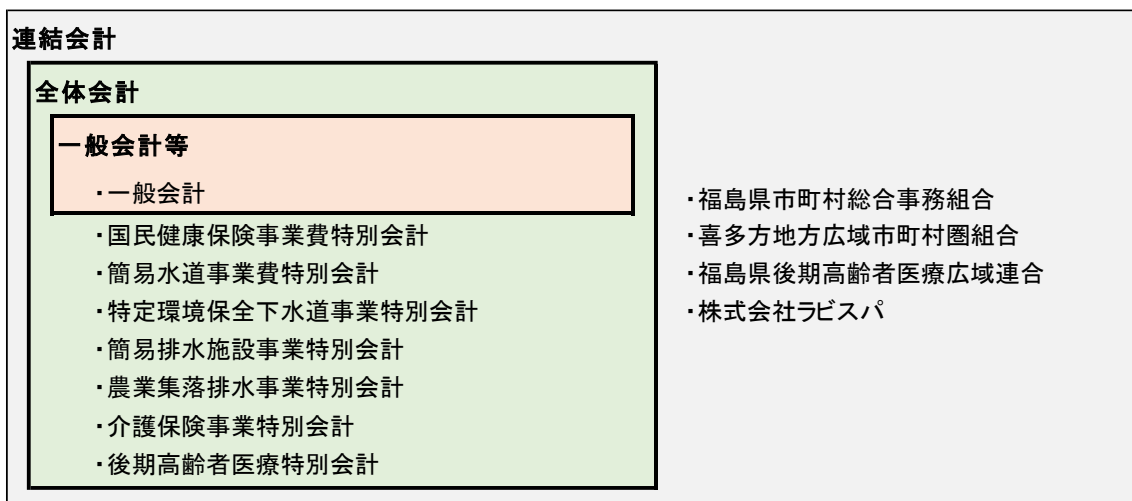
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂)」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



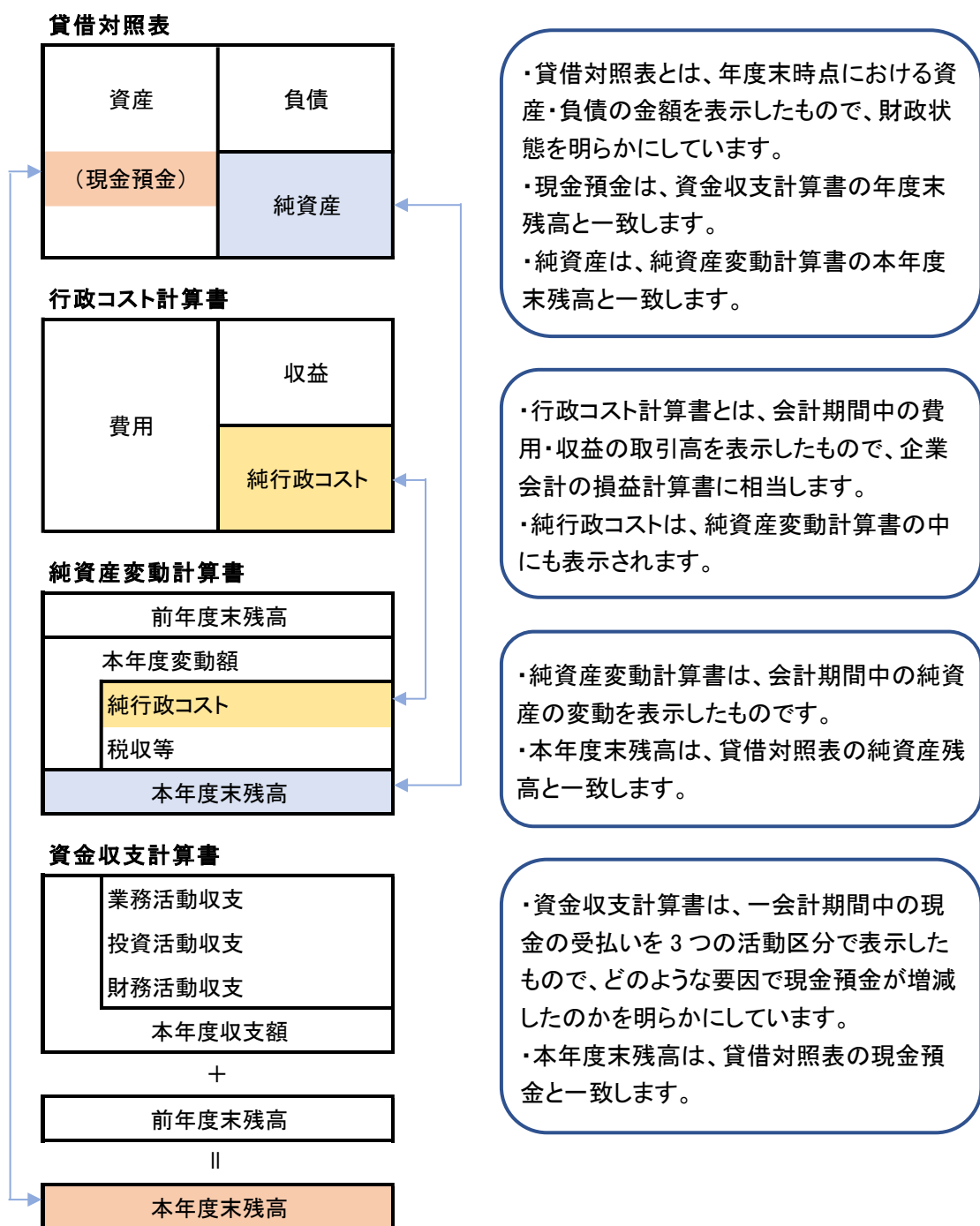
③ 対象年度

対象年度は令和元年度とし、令和 2 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,579	固定負債	4,458
有形固定資産	6,906	地方債	4,115
無形固定資産	0	退職手当引当金	343
投資その他の資産	673	その他	-
流動資産	632	流動負債	427
現金預金	141	1年内償還予定地方債	397
基金	480	賞与等引当金	30
未収金等	11	その他	0
		負債合計	4,885
		純資産合計	3,326
資産合計	8,211	負債・純資産合計	8,211

令和元年度決算では、資産合計が 8,211 百万円、負債合計が 4,885 百万円、純資産合計が 3,326 百万円となりました。

資産の部について、固定資産が 7,579 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 6,906 百万円で大半を占めています。また、第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が 673 百万円となりました。

流動資産は 632 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が4,512百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 343 百万円、30 百万円となりました。

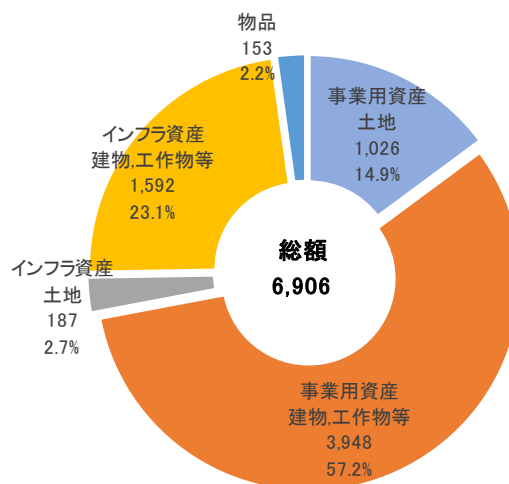
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	4,974
土地	1,026
建物、工作物等	3,948
インフラ資産	1,779
土地	187
建物、工作物等	1,592
物品	153
合計	6,906



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

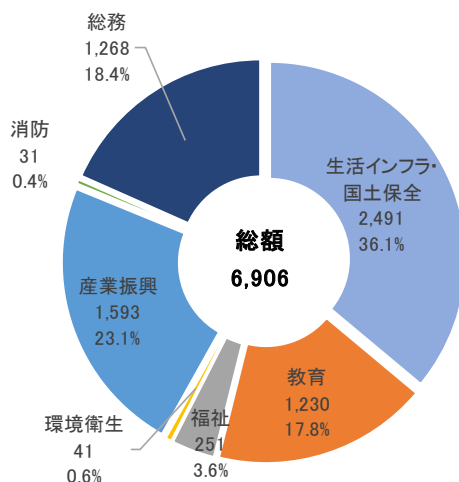
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公営住宅、公民館等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が 3,948 百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	2,491
教育	1,230
福祉	251
環境衛生	41
産業振興	1,593
消防	31
総務	1,268
合計	6,906



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 2,491 百万円と最も大きく、次いで、ラビスパ裏磐梯、スポーツパーク等の産業振興が 1,593 百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
固定資産	7,579	7,725	△ 146
有形固定資産	6,906	6,986	△ 80
無形固定資産	0	1	0
投資その他の資産	673	739	△ 65
流動資産	632	736	△ 104
現金預金	141	200	△ 59
基金	480	526	△ 46
未収金等	11	10	2
資産合計	8,211	8,461	△ 250
固定負債	4,458	4,561	△ 104
地方債	4,115	4,205	△ 90
退職手当引当金	343	356	△ 13
その他	-	0	0
流動負債	427	378	49
1年内償還予定地方債	397	349	48
賞与等引当金	30	29	1
その他	0	0	0
負債合計	4,885	4,939	△ 54
純資産合計	3,326	3,521	△ 195
負債・純資産合計	8,211	8,461	△ 250

令和元年度決算では、資産総額が前年度末から 250 百万円の減少(△2.95%)となりました。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産では事業用資産の建物(学校空調設備等)の新規取得額(98 百万円)と工作物(パイプハウス・道の駅ウッドデッキ等)の新規取得額(14 百万円)、インフラ資産の土地(村道等)等の新規取得額(154 百万円)より、減価償却による資産の減少が上回ったことから 146 百万円減少し、基金は財政調整基金・北塩原村減債基金の取り崩しにより 46 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	6,906	6,986	△ 80	340	△ 406	△ 14
事業用資産	4,974	5,144	△ 170	143	△ 303	△ 9
土地	1,026	1,025	1	1	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,695	3,861	△ 165	98	△ 264	-
工作物	224	249	△ 25	14	△ 39	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29	9	19	29	-	△ 9
インフラ資産	1,779	1,681	98	161	△ 59	△ 4
土地	187	33	154	154	-	-
建物	3	3	0	-	0	-
工作物	1,543	1,595	△ 52	7	△ 59	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46	-	46	-	-	46
物品	153	161	△ 8	37	△ 44	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の土地が154百万円、事業用資産の建物が98百万円となりました。インフラ資産の土地の金額が最も大きいのは、道路や秋元橋架替工事があったためで、事業用資産の建物の金額が大きいのは、小中学校や幼稚園、デイサービスセンター等の空調設備設置工事の資産の取得によるものです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が264百万円、インフラ資産の工作物が59百万円、物品が44百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を推計人口(令和2年4月1日)の2,554人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,968	固定負債	1,745
有形固定資産	2,704	地方債	1,611
無形固定資産	0	退職手当引当金	134
投資その他の資産	264	その他	-
流動資産	247	流動負債	167
現金預金	55	1年内償還予定地方債	155
基金	188	賞与等引当金	12
未収金等	4	その他	0
		負債合計	1,913
		純資産合計	1,302
資産合計	3,215	負債・純資産合計	3,215

住民一人あたりの資産合計は321万5千円、負債合計は191万3千円、純資産合計は130万2千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

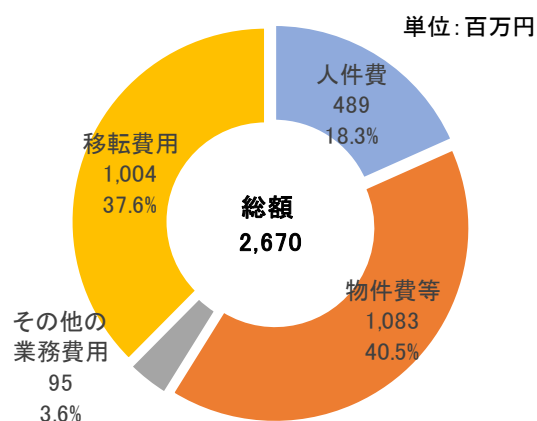
一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

経常費用	2,670	100.0%
業務費用	1,666	62.4%
人件費	489	18.3%
物件費等	1,083	40.6%
その他の業務費用	95	3.6%
移転費用	1,004	37.6%
補助金等	535	20.0%
社会保障給付	96	3.6%
他会計への繰出金	371	13.9%
その他	2	0.1%
経常収益	56	100.0%
使用料及び手数料	31	55.4%
その他	25	44.6%
純経常行政コスト	2,615	
臨時損失	4	
臨時利益	-	
純行政コスト	2,618	

令和元年度決算では、経常費用が 2,670 百万円、経常収益が 56 百万円、純経常行政コストが 2,615 百万円で純行政コストは 2,618 百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,083 百万円)であり、純行政コストの 40.6%を占めています。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位: 百万円)

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
業務費用	1,666	1,552	114
人件費	489	462	27
職員給与費	422	422	0
賞与等引当金繰入額	30	29	1
退職手当引当金繰入額	△ 13	△ 32	19
その他	50	42	7
物件費等	1,083	1,039	44
物件費	626	632	△ 5
維持補修費	50	26	25
減価償却費	406	381	25
その他	-	-	-
その他の業務費用	95	52	43
支払利息	24	27	△ 3
徴収不能引当金繰入額	10	5	5
その他	61	20	41
移転費用	1,004	1,012	△ 8
補助金等	535	561	△ 27
社会保障給付	96	94	2
他会計への繰入金	371	354	16
その他	2	2	0
経常費用合計 (A)	2,670	2,564	106
使用料及び手数料	31	30	1
その他	25	32	△ 7
経常収益合計 (B)	56	62	△ 6
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	2,615	2,502	112
災害復旧事業費	0	-	0
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	4	5	△ 1
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	4	5	△ 1
資産売却益	-	2	△ 2
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	-	2	△ 2
純行政コスト (C) + (D) - (E)	2,618	2,505	113

純行政コストは 113 百万円の増加となりました。

人件費、物件費を含む業務費用が増加しております。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を推計人口(令和2年4月1日)の2,554人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

経常費用	1,046
業務費用	652
人件費	191
物件費等	424
その他の業務費用	37
移転費用	393
補助金等	209
社会保障給付	38
他会計への繰出金	145
その他	1
経常収益	22
使用料及び手数料	12
その他	10
純経常行政コスト	1,024
臨時損失	1
臨時利益	-
純行政コスト	1,025

住民一人あたりの経常費用は104万6千円、経常収益は2万2千円、純経常行政コストは102万4千円、純行政コストは102万5千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

① 概要

一般会計等純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	3,521
純行政コスト(△)	△ 2,618
財源	2,423
税金等	2,079
国県等補助金	344
本年度差額	△ 195
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	△ 195
本年度末純資産残高	3,326

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 192	192
有形固定資産等の増加	327	△ 327
有形固定資産等の減少	△ 407	407
貸付金・基金等の増加	183	△ 183
貸付金・基金等の減少	△ 294	294

令和元年度決算では、税金等の財源(2,423 百万円)が純行政コスト(2,618 百万円)を下回っており、本年度差額は△195 百万円となり、純資産残高は 195 百万円の減少となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 327 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 407 百万円の減少となりました。

② 経年比較

純資産変動計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
前年度末純資産残高	3,521	3,643	△ 122
純行政コスト(△)	△ 2,618	△ 2,505	△ 113
財源	2,423	2,383	40
税収等	2,079	2,018	61
国県等補助金	344	365	△ 21
本年度差額	△ 195	△ 121	△ 74
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	150
本年度純資産変動額	△ 195	△ 121	△ 74
本年度末純資産残高	3,326	3,521	△ 195

財源である税収等は 61 百万円の増加、国県等補助金は 21 百万円の減少となり、純行政コストを下回ったため、純資産残高は 195 百万円減少しております。

(4) 資金収支計算書

① 概要

一般会計等資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

業務支出	2,224	財務活動支出	349
業務費用支出	1,220	地方債償還支出	349
移転費用支出	1,004	その他の支出	-
業務収入	2,299	財務活動収入	307
税込等収入	2,074	地方債発行収入	307
国県等補助金収入	169	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	30	財務活動収支	△ 42
その他の収入	26	本年度資金収支額	△ 59
臨時支出	0	前年度末資金残高	200
臨時収入	69	本年度末資金残高	141
業務活動収支	144		
投資活動支出	366	前年度末歳計外現金残高	-
公共施設等整備費支出	327	本年度歳計外現金増減額	-
基金積立金支出	29	本年度末歳計外現金残高	-
その他の投資活動支出	10	本年度末現金預金残高	141
投資活動収入	206		
国県等補助金収入	106		
基金取崩収入	89		
その他の投資活動収入	10		
投資活動収支	△ 161		

令和元年度決算では、業務活動収支が 144 百万円でしたが、投資活動収支は小中学校や幼稚園、デイサービスセンター等の空調設備設置工事等を行ったことから△161 百万円となっています。財務活動収支は地方債償還支出額が地方債発行額を上回ったことから△42 百万円となり、本年度末資金残高は前年度から 59 百万円減少し 141 万円となりました。

② 経年比較

資金収支計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
業務支出	2,224	2,197	27
業務費用支出	1,220	1,185	35
移転費用支出	1,004	1,013	△ 9
業務収入	2,299	2,435	△ 136
税金等収入	2,074	2,016	58
国県等補助金収入	169	356	△ 188
使用料及び手数料収入	30	30	0
その他の収入	26	32	△ 6
臨時支出	0	-	-
臨時収入	69	7	62
業務活動収支	144	244	△ 100
投資活動支出	366	706	△ 340
公共施設等整備費支出	327	651	△ 324
基金積立金支出	29	55	△ 26
その他の投資活動支出	10	-	△ 10
投資活動収入	206	301	△ 95
国県等補助金収入	106	1	105
基金取崩収入	89	298	△ 209
その他の投資活動収入	10	2	8
投資活動収支	△ 161	△ 404	243
財務活動支出	349	345	4
地方債償還支出	349	345	4
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	307	465	△ 158
地方債発行収入	307	465	△ 158
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 42	119	△ 161
本年度資金収支額	△ 59	△ 40	△ 19
前年度末資金残高	200	240	△ 40
本年度末資金残高	141	200	△ 59
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	141	200	△ 59

現金預金残高は 59 百万円の減少となっております。

収入では、国県等補助収入(業務、臨時、投資)が 21 百万円の減少、基金取崩収入が 209 百万円の減少となっております。

支出では、公共施設等整備費支出が 324 百万円の減少、移転費用支出が 9 百万円の減少となっております。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	7,579	8,450	8,800
有形固定資産	6,906	7,657	8,014
無形固定資産	0	1	2
投資その他の資産	673	792	783
流動資産	632	686	766
現金預金	141	175	235
基金	480	491	496
未収金等	11	20	35
繰延資産	-	-	-
資産合計	8,211	9,136	9,566
【負債の部】			
固定負債	4,458	6,616	6,822
地方債等	4,115	6,273	6,445
退職手当引当金	343	343	370
その他	-	-	7
流動負債	427	648	699
1年内償還予定地方債等	397	616	630
賞与等引当金	30	32	36
その他	0	0	32
負債合計	4,885	7,264	7,521
純資産合計	3,326	1,872	2,045
負債・純資産合計	8,211	9,136	9,566

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では一般会計等が 8,211 百万円、全体会計が 9,136 百万円、連結会計が 9,566 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると全体会計が 7,657 百万円で一般会計等の 6,906 百万円と比べて 751 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計で多額の有形固定資産(373 百万円)を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 4,885 百万円、全体会計が 7,264 百万円、連結会計が 7,521 百万円となりました。

特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 6,889 百万円で一般会計等の 4,512 百万円と比べて 2,377 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計(1,512 百万円)及び簡易水道事業費特別会計(649 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	2,968	3,308	3,446
有形固定資産	2,704	2,998	3,138
無形固定資産	0	0	1
投資その他の資産	264	310	307
流動資産	247	269	300
現金預金	55	69	92
基金	188	192	194
未収金等	4	8	14
繰延資産	-	-	-
資産合計	3,215	3,577	3,745
固定負債	1,745	2,590	2,671
地方債	1,611	2,456	2,523
退職手当引当金	134	134	145
その他	-	-	3
流動負債	167	254	274
1年内償還予定地方債	155	241	247
賞与等引当金	12	12	14
その他	0	0	13
負債合計	1,913	2,844	2,945
純資産合計	1,302	733	801
負債・純資産合計	3,215	3,577	3,745

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が321万5千円、全体会計が357万7千円、連結会計が374万5千円となりました。

負債合計では、一般会計等が191万3千円、全体会計が284万4千円、連結会計が294万5千円となり、純資産合計では、一般会計等が130万2千円、全体会計が73万3千円、連結会計が80万1千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	2,670	100.0%	3,272	100.0%	3,776	100.0%
業務費用	1,666	62.4%	1,960	59.9%	2,289	60.6%
人件費	489	18.3%	510	15.6%	669	17.7%
物件費等	1,083	40.6%	1,291	39.5%	1,425	37.7%
その他の業務費用	95	3.6%	158	4.8%	195	5.2%
移転費用	1,004	37.6%	1,312	40.1%	1,487	39.4%
補助金等	535	20.0%	1,203	36.8%	1,376	36.4%
社会保障給付	96	3.6%	96	2.9%	98	2.6%
他会計への繰出金	371	13.9%	-	-	-	-
その他	2	0.1%	13	0.4%	13	0.3%
経常収益	56	100.0%	200	100.0%	366	100.0%
使用料及び手数料	31	55.4%	169	84.5%	173	47.3%
その他	25	44.6%	32	16.0%	193	52.7%
純経常行政コスト	2,615		3,072		3,410	
臨時損失	4		4		0	
臨時利益	-		-		0	
純行政コスト	2,618		3,075		3,409	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が2,670百万円、全体会計が3,272百万円、連結会計が3,776百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(341百万円)、介護保険特別会計(298百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて308百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が56百万円、全体会計が200百万円、連結会計が366百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道事業費特別会計(55百万円)及び特定環境保全下水道事業特別会計(81百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて144百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が2,618百万円、全体会計が3,075百万円、連結会計が3,409百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,046	1,281	1,478
業務費用	652	767	896
人件費	191	200	262
物件費等	424	506	558
その他の業務費用	37	62	76
移転費用	393	514	582
補助金等	209	471	539
社会保障給付	38	38	38
他会計への繰出金	145	-	-
その他	1	5	5
経常収益	22	78	143
使用料及び手数料	12	66	68
その他	10	12	75
純経常行政コスト	1,024	1,203	1,335
臨時損失	1	1	0
臨時利益	-	-	0
純行政コスト	1,025	1,204	1,335

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が104万6千円、全体会計が128万1千円、連結会計が147万8千円となり、経常収益では、一般会計等が2万2千円、全体会計が7万8千円、連結会計が14万3千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が102万5千円、全体会計が120万4千円、連結会計が133万5千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	3,521	1,840	2,032
純行政コスト(△)	△ 2,618	△ 3,075	△ 3,409
財源	2,423	3,108	3,425
税金等	2,079	2,296	2,259
国県等補助金	344	812	1,165
本年度差額	△ 195	32	15
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	△ 195	32	13
本年度末純資産残高	3,326	1,872	2,045

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 2,079 百万円、全体会計が 2,296 百万円、連結会計が 2,259 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(89 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(197 百万円)が計上されているためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 3,326 百万円、全体会計が 1,872 百万円、連結会計が 2,045 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	2,224	2,783	3,263
業務費用支出	1,220	1,470	1,776
移転費用支出	1,004	1,312	1,487
業務収入	2,299	3,080	3,557
税込等収入	2,074	2,296	2,259
国県等補助金収入	169	591	944
使用料及び手数料収入	30	161	165
その他の収入	26	33	188
臨時支出	0	0	0
臨時収入	69	69	70
業務活動収支	144	367	364
投資活動支出	366	517	610
公共施設等整備費支出	327	458	551
基金積立金支出	29	49	49
その他の投資活動支出	10	10	10
投資活動収入	206	251	256
国県等補助金収入	106	151	152
基金取崩収入	89	89	93
その他の投資活動収入	10	10	10
投資活動収支	△ 161	△ 267	△ 355
財務活動支出	349	561	574
地方債償還支出	349	561	574
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	307	391	483
地方債発行収入	307	391	483
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 42	△ 170	△ 90
本年度資金収支額	△ 59	△ 69	△ 81
前年度末資金残高	200	244	316
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	141	175	235
前年度末歳計外現金残高	-	-	0
本年度歳計外現金増減額	-	-	0
本年度末歳計外現金残高	-	-	0
本年度末現金預金残高	141	175	235

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△59百万円、全体会計が△69百万円、連結会計が△81百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が141百万円、全体会計が175百万円、連結会計が235百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 人口

当村

3,215千円

平均※

10,500千円

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)

当村

2.9年

平均※

5.6年

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)

当村

71.9%

平均※

63.5%

世代間公平性

純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

当村

40.5%

平均※

75.8%

社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産

当村

65.3%

平均※

26.1%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計 ÷ 人口

当村

1,913千円

平均※

2,147千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

当村

△ 53,575千円

平均※

△ 134,995千円

地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。

計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)

当村

60.3年

平均※

10.9年

効率性		
住民一人当たり行政コスト 行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 純経常行政コスト÷人口	当村	平均※
	1,024千円	1,320千円
弾力性		
行政コスト対税収等比率 税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。 計算式: 純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)	当村	平均※
	107.9%	106.4%
自律性		
受益者負担の割合 行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。 計算式: 経常収益÷経常費用	当村	平均※
	2.1%	11.0%

※平成30年度財務書類を統一的な基準で作成公表している全国の自治体のうち、総務省類似団体区分Ⅰ-2の自治体の平均値としています。当村及び平均値ともに一般会計等財務書類の数値をもとに算出しています。

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べ131千円増加している。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体と同様に高い水準にある。特に道路・橋梁等のインフラ資産の比率が高くなっている。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度に比べ1.1%減少している。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。

3. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ112千円の増加となっている。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△53,575千円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

4. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

有形固定資産(一般会計等のみ 土地、立木竹は除く)種別毎の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

種別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用資産 建物	11,472,610	7,777,444	67.8%
事業用資産 工作物	578,154	354,177	61.3%
インフラ資産 工作物	7,307,166	5,763,882	78.9%
物品	653,326	500,378	76.6%
計	20,011,256	14,395,881	71.9%